

核兵器不拡散条約運用検討会議に向けた取組に関する要望

平素から、広島県の平和行政の推進につきまして格別の御支援と御協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、人類史上初の原子爆弾によって、未曾有の惨禍を体験した広島にとりまして、核兵器のない平和な国際社会の実現は、75年を経ても今なお苦しみ続けている被爆者の悲願であり、我々に託された重要な使命です。

核兵器を巡っては、核軍縮の履行を求めるための最も重要な多国間交渉プロセスである核兵器不拡散条約（NPT）運用検討会議が、本年4月に開催される予定であるものの、核兵器を巡る現状は極めて厳しいことから、合意文書の採択が困難とみられており、このまま、この会議が失敗に終わることになれば、核軍縮に向けた国際的な枠組みが一気に崩壊し、際限のない核軍拡競争に発展しかねないと強い危機感を抱いています。

このような中、日本政府におかれましては、NPT運用検討会議に向けた新たな取組として、核兵器国を含む各国の政府関係者及び民間有識者が参加した「核軍縮の実質的な進展のための1.5トラック会合」を開催されるなど、積極的に核軍縮に向けた機運醸成に取り組まれており、大変心強く感じているところ です。

日本政府におかれましては、唯一の被爆国として核兵器国と非核兵器国との橋渡しの役割を果たし、会議を成功に導き、核兵器のない平和な社会に向けて、強力なリーダーシップを発揮されるよう強く要望いたします。

また、現在、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の状況により、会議の開催の延期が検討されているところでありますが、会議が延期となった場合でも、開催に向けて、締約国間での議論を継続し、核兵器廃絶に向けた具体的な成果を得るための努力を続けていただくよう、重ねて、強く要望いたします。

令和2年3月26日

広島県知事

湯崎英彦